

## 2017～2019年度日本経済見通し

発表日：2018年2月14日（水）

第一生命経済研究所 経済調査部

主席エコノミスト 新家 義貴 (TEL:03-5221-4528)

### <要旨>

#### 日本・国内総生産（GDP）成長率予測値

2017年度予測	実質+1.7%	(前回 +1.9%)
	名目+1.8%	(前回 +1.9%)
2018年度予測	実質+1.3%	(前回 +1.3%)
	名目+1.8%	(前回 +1.9%)
2019年度予測	実質+0.7%	(前回 +0.7%)
	名目+1.9%	(前回 +1.8%)

※前回は2017年12月8日時点の弊社予測値

- 実質GDP成長率の見通しは、2017年度が+1.7%（17年12月時点予測：+1.9%）、2018年度が+1.3%（同+1.3%）、2019年度が+0.7%（同+0.7%）である。過去の実績値の下方改定に伴って17年度について下方修正したが、景気の現状認識および先行きの景気シナリオについて変更はない。
- 景気は先行きも好調さが持続する可能性が高い。米国を中心として海外経済が回復傾向で推移するとみられるなか、輸出は増加基調が続く可能性が高いことに加え、設備投資も企業収益の増加や高水準の企業マインドを受けて増加傾向が続くとみられ、景気を押し上げる。
- 18年の春闘では、17年度の好調な企業業績や物価上昇を反映することで、賃上げ率が高まる。消費が景気を牽引するには至らないが、18年度も個人消費の緩やかな増加が見込める。2012年12月に始まった今回の景気拡張局面は今後も持続するとみられ、19年1月には戦後最長の景気回復となるだろう。
- 19年10月に予定されている消費税率の引き上げに伴い、19年度後半の個人消費は大幅な落ち込みが予想される。景気も停滞感を強めるだろう。もっとも、19年の消費税率引き上げは、14年の引き上げ時と比べると家計負担増の度合いが小さいことや、輸出の下支えが見込めることから、景気後退局面入りは避けられると予想している。
- 消費者物価指数（生鮮食品除く総合）の見通しは、17年度が前年度比+0.7%、18年度が+0.9%、19年度（消費税要因除く）が+0.9%である。先行き、エネルギー価格の前年比伸び率は鈍化する一方、景気回復の持続を受けてエネルギー以外が改善することで、CPIは前年比で+1%弱での推移になると予想される。日本銀行が目標とする+2%の物価上昇には程遠いが、伸びが鈍化していく事態は避けられるだろう。

【日本経済 予測総括表】

日本経済予測総括表

【前回予測値(17年12月8日公表)】

日本経済	2016年度	2017年度	2018年度	2019年度
	実績	予測	予測	予測
実質GDP	1.2	1.7	1.3	0.7
(内需寄与度)	0.4	1.2	1.2	0.7
(うち民需)	0.3	1.1	1.2	0.6
(うち公需)	0.1	0.1	0.0	0.2
(外需寄与度)	0.8	0.4	0.1	0.0
民間最終消費支出	0.3	1.0	1.0	0.5
民間住宅	6.2	▲ 0.0	1.4	▲ 1.8
民間企業設備	1.2	3.4	3.8	2.4
民間在庫変動	▲ 0.3	0.0	0.0	▲ 0.1
政府最終消費支出	0.5	0.4	0.5	0.7
公的固定資本形成	0.9	1.4	▲ 1.7	1.2
財貨・サービスの輸出	3.4	6.6	4.6	2.4
財貨・サービスの輸入	▲ 1.0	4.2	3.9	2.3
GDPデフレーター	▲ 0.2	0.1	0.5	1.2
名目GDP	1.0	1.8	1.8	1.9
鉱工業生産	1.1	4.9	3.0	1.3
完全失業率	3.0	2.8	2.7	2.6
経常収支(兆円)	20.2	21.5	22.0	22.5
名目GDP比率	3.7	3.9	3.9	4.0
消費者物価(生鮮除く総合)	▲ 0.2	0.7	0.9	1.4
(消費税要因除く)	▲ 0.2	0.7	0.9	0.9
為替レート(円/ドル)	108.4	111.3	113.0	113.0
原油価格(ドル/バレル)	47.9	53.3	60.0	60.0

2017年度	2018年度	2019年度
1.9	1.3	0.7
1.4	1.4	0.8
1.2	1.3	0.6
0.2	0.0	0.2
0.4	▲ 0.0	▲ 0.0
1.2	1.2	0.6
0.8	1.3	▲ 2.8
3.7	3.8	2.3
▲ 0.0	▲ 0.0	▲ 0.1
0.6	0.7	0.7
0.9	▲ 2.4	1.5
5.2	3.4	2.1
2.6	3.5	2.3
0.0	0.6	1.1
1.9	1.9	1.8
4.6	2.6	1.5
2.8	2.7	2.7
22.7	23.0	23.5
4.1	4.1	4.1
0.7	0.9	1.5
0.7	0.9	1.0
112.1	117.0	115.0
52.0	57.0	57.0

日本実質成長率(暦年)	0.9	1.6	1.4	1.0
米国実質成長率(暦年)	1.5	2.3	3.0	2.3
ユーロ圏実質成長率(暦年)	1.8	2.5	2.2	1.7
中国実質成長率(暦年)	6.7	6.9	6.6	6.3

1.8	1.5	1.0
2.3	2.5	2.1
2.3	2.0	1.7
6.8	6.5	6.3

(出所) 内閣府等より、第一生命経済研究所作成(予測は第一生命経済研究所)

- (注) 1. 為替レートは円/ドルで年度平均  
 2. 原油価格は、米WTI(West Texas Intermediate)価格  
 3. 失業率、経常収支の名目GDP比以外の単位の無い項目は前年比  
 4. 民間在庫変動は寄与度

○ 景気シナリオに変更なし。先行きも着実な改善を予想

2017年10-12月期GDP統計の公表を受けて2017~2019年度の日本経済見通しの改訂を行った。実質GDP成長率の見通しは、2017年度が+1.7% (17年12月時点予測: +1.9%)、2018年度が+1.3% (同+1.3%)、2019年度が+0.7% (同+0.7%)である。暦年では、2018年が+1.4% (同+1.5%)、2019年が+1.0% (同+1.0%)となる。17年10-12月期の成長率が前回想定を下回ったことや過去の実績値が下方改定されたことを理由に17年度について下方修正したが、景気の現状認識および先行きの景気シナリオについて変更はない。

景気は足元で着実な回復を続けているが、先行きも好調さが持続する可能性が高い。世界経済の回復に伴って輸出の増加傾向が続くとみられることに加え、企業収益の増加を背景に設備投資も持ち直す可能性が高く、景気を押し上げる。個人消費の増加ペースは緩やかなものにとどまるが、企業部門主導で景気は引き続き回復傾向が持続するとみられる。19年度については、10月に予定されている消費税率の引き上げに伴って、年度後半に大幅な減速が見込まれるが、海外経済の回復から輸出が底堅く推移することなどに支えられ、景気後退局面入りは避けられるとみている。

なお、米国での金利上昇をきっかけとして足元では金融市場が動揺しているが、このことが景気失速に繋がるとはみておらず、先行きも潜在成長率を上回る成長が実現すると考えている。しばらくは米国の経済指標、特に賃金やインフレの動向に市場参加者が一喜一憂することが予想され、金融市場の変動は大きくなる可能性が高い。もっとも、足元におけるインフレ懸念は行き過ぎの面があると考えられ、経済指標の公表が進むにつれ、インフレが加速し、Fedが大幅な利上げに追い込まれる可能性が低いことが確認されていくことになるだろう。金融市場も次第に落ち着きを取り戻していく可能性が高いと予想している。

また、日経平均株価は1月下旬の24,000円から足元の21,000円までおよそ3,000円程度の調整となっているが、これは昨年秋以降に株価が大幅に上昇した分を吐き出した程度に過ぎない。株価が現状程度の水準にとどまるのであれば、逆資産効果による消費悪化や設備投資の抑制といった状況を心配する必要はないだろう。日本経済のファンダメンタルズは良好であり、悪影響は吸収可能と考えられる。

## ○ 10-12月期の成長率は鈍化も、懸念は不要

2月14日に公表された2017年10-12月期の実質GDP成長率は前期比年率+0.5%と、8四半期連続でのプラス成長となった。成長率自体は鈍化しているが、10-12月期は在庫投資のマイナス寄与や輸入の大幅増加といった下押しがあった点を割り引いて考えるべきだろう。4-6月期の+2.5%、7-9月期の+2.2%という高い成長の後であることを考えると、十分健闘しているとの評価も可能だ。GDP以外の経済指標においても足元で好調な推移を続けているものが多く、均してみれば景気は着実な改善傾向が続いていると判断できる。

## ○ 企業部門主導の景気回復が続く

先行きについても、世界経済の回復を背景に輸出の増加傾向が続くことに加え、企業収益の増加を受けて設備投資も増加が期待できる。個人消費も、景気の牽引役としては力不足だが、所得の改善を背景として緩やかな増加が可能だろう。景気を取り巻く環境は良好であり、今後も景気は改善を続ける可能性が高い。

### (1) 輸出は増加基調で推移する公算大

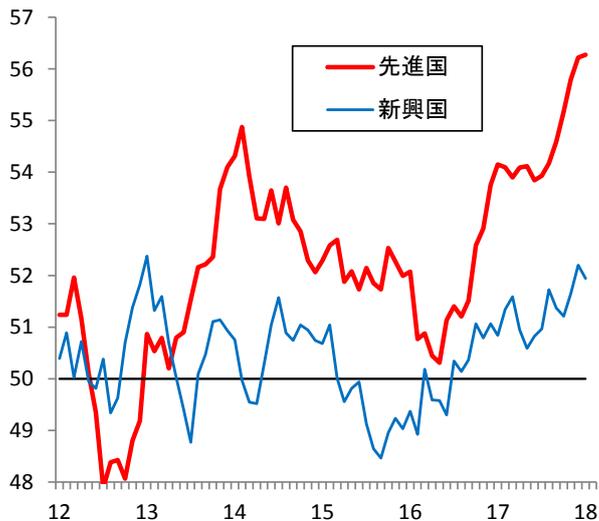
17年10-12月期の実質輸出は前期比+2.4%と、7-9月期の+2.1%に続いて2四半期連続で高い伸びとなった。海外経済の回復を背景として輸出が好調に推移していることが示されている。地域別では、米国向けやEU向けはいったん足踏みとなったものの、中国向け、NIEs向け、ASEAN向けといったアジア地域への輸出が高い伸びとなり、押し上げに寄与している。

先行きについても、輸出は増加基調で推移すると予想している。海外における製造業景況感は、もともとかなりの高水準にあったが、ここにきて一段と改善傾向を強めるなど、輸出を取り巻く環境は良好である。こうした状況に当面変化はみられないだろう。IMFによる世界経済の成長率見通しでも、2015、16年の+3.2%から17年には+3.7%に持ち直した後、18年、19年には+3.9%と、一段と伸びを高めることが見込まれている。こうした世界経済の拡大が、輸出の追い風になるだろう。

また、輸出の下振れリスクとして、IT部門における調整を指摘する声もあるが、大きな問題にはならないとみている。IT部門での循環的な急増局面は終わった可能性が高く、これまでのような伸びを期待することが難しいことは確かだろう。もっとも、スマートフォン向けにとどまらず、自動車向け、データセンター向けなど用途の広がりを持ちながら半導体需要が拡大していることを踏まえると、IT関連財輸出はペースを鈍化させながらも増加傾向を続ける可能性が高い。加えて、足元では海外における設備投資の持ち直し傾向が強まっていることから、日本からの一般機械輸出も好調な推移が予想される。こうした状況を踏まえると、先行きの輸出も着実な増加を続けるとみるのが妥当だろう。

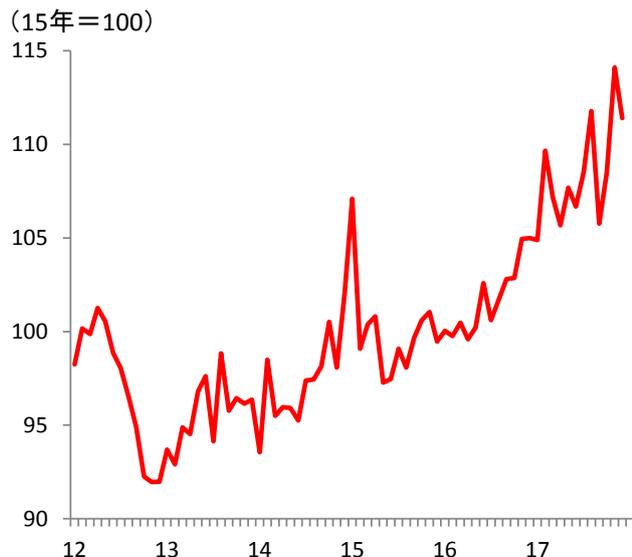
なお、米国経済の実質GDP成長率は、18年が+3.0%、19年が+2.3%と、2%弱とされる潜在成長率を明確に上回る伸びが続くと予測している（前回17年12月時点予測：18年+2.5%、19年+2.1%）。良好な雇用・所得環境を背景に個人消費が着実に増加していることに加え、設備投資も持ち直しの動きをみせるなど、米国経済は引き続き好調に推移している。消費者マインド、企業景況感とも良好な水準での推移を続けており、先行きも国内需要の増加が景気を牽引することが予想される。さらに、18年には法人税率の引き下げや家計への減税などが実施されることも成長率を押し上げるだろう。米国景気が好調に推移すれば、その好影響が新興国経済にも及び、世界的にも景気に好影響が生じることも期待できる。日本の輸出も相応に押し上げられるとみるのが自然であり、輸出も増加傾向での推移が続くと予想される。

資料1 製造業PMIの推移



(出所) Markit

資料2 実質輸出の推移 (季節調整値)



(出所) 日本銀行「実質輸出入」

## (2) 設備投資は増加基調

設備投資は前期比+0.7%と5四半期連続で増加した。前年比でも+3.0%と明確なプラス圏にあり、設備投資が増加傾向にあることを確認させる結果である。企業収益が明確に改善していることに加え、景況感もかなりの高水準にあるなど、設備投資を取り巻く環境は良好である。

先行きも、設備投資は好調さを維持するだろう。その最大の要因は、企業収益の回復だ。17年は輸出をけん引役として景気回復が続くなか、売上が増加傾向を強め、企業業績は改善が明確化、企業の景況感も高水準で推移した。18年もこうした動きは続くと思われる、企業の潤沢な資金の一部が設備投資に向かうだろう。現在我が国には老朽化した設備が多く存在することから、維持・更新投資の需要は根強く存在する。稼働率が依然として低いことから能力増強投資については多くは見込めないが、維持・更新投資主導で設備投資の持ち直し傾向が強まる可能性が高い。

そのほかにも、設備投資を押し上げる要因は多くある。まず挙げられるのがオリンピック需要だ。2020年の東京オリンピック開催に向けて、オリンピックスタジアムの建設のほか、予想される訪日客の急増に対応するための宿泊施設の新設や改修、商業施設の建設や交通インフラの整備、首都圏再開発などの様々な需要が顕在化することが予想される。過去のオリンピック開催国の例では、開催年の2年前にもっとも投資が増加する傾向があるとされている。18年はちょうど開催2年前にあたり、オリンピック需要による押し上げが実現するだろう。

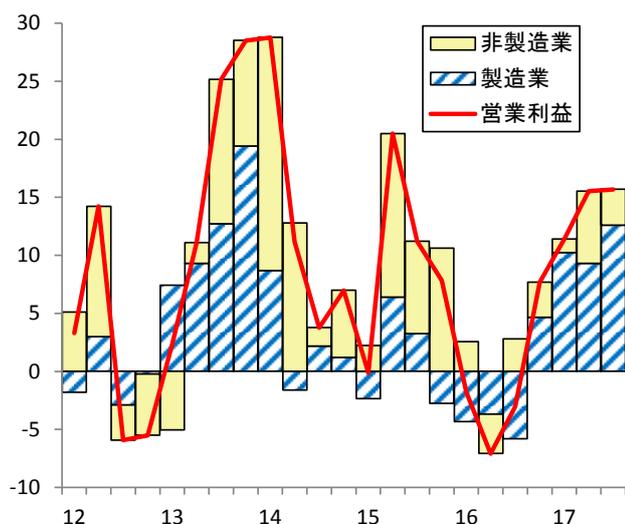
人手不足に対応するための設備投資拡大も期待できる。有効求人倍率がバブル期のピークを上回るなど労働需給の逼迫が著しく、企業は人手不足に悩まされている。この結果、生産性向上は喫緊の課題となっており、企業は効率化・省力化投資への需要を強めている。工場等での作業工程自動化のためのロボットの導入や、小売業での無人レジの導入といった事例が増えており、今後も効率化・省力化投資が設備投資を押し上げる状況は続くだろう。特に、宿泊や外食サービス、宅配等の運輸業、対個人サービスなどの労働集約的な業種では、こうした省力化投資へのニーズが強い。

根強い研究開発投資需要も設備投資を押し上げる。グローバル化が進み、競争環境が激化するなか、企業は研究開発投資を増やし、競争力を高めることが必要不可欠になっている。特に運転支援・自動運転等、将来的に大きな成長が見込める分野については、企業は積極的に対応を進めている。日本政策投資銀行の調査によると、17年度の研究開発投資計画は前年比+6.0%となっており、輸送用機械を中心として、企業の研究

開発投資意欲が旺盛なことが示されている。18年もこうした状況に変化はないだろう。2016年12月に実施されたGDP統計の改定に伴い、研究開発投資も設備投資に含まれるようになっており、こうした研究開発投資の増加がGDP統計上も設備投資の下支えになるものと思われる。

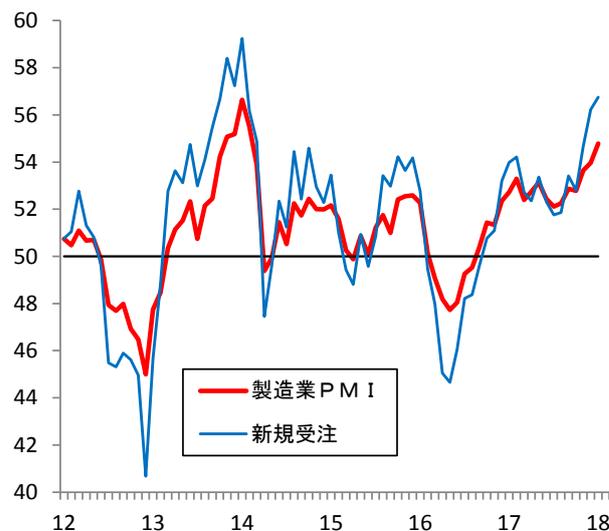
このように、設備投資を押し上げる要因は多い。業種別にみても、輸出増による企業収益改善に伴って製造業の投資需要の活発化が予想されることに加え、オリンピック需要に関連しての建設業、不動産業の投資増、人手不足感の強い非製造業での省力化投資需要など、製造業、非製造業を問わず、幅広い業種での拡大が予想される。このように、設備投資は景気の下支え要因として今後も寄与する可能性が高い。好調な海外経済を背景として輸出の増加が見込めることも相まって、企業部門主導で景気は回復基調が続く可能性が高いと予想している。

資料3 営業利益の推移（前年比）  
（%）



（出所）財務省「法人企業統計」

資料4 日本・製造業PMIの推移



（出所）Markit

### （3）個人消費は緩やかな増加を予想

17年10-12月期の個人消費は前期比+0.5%となった。7-9月期には夏場の天候不順の影響で外出が手控えられたことが下押し要因となり、前期比▲0.6%と減少していたが、10-12期はその反動から前期比でプラスに転じた。ただ、プラスとはいえ前期の落ち込み分は取り戻せておらず、消費の勢いが強まっているとの評価はできない。消費が落ち込んでいるわけではないが、景気を牽引するほどでもない。

また、目先の個人消費の下押し材料になりそうなのが野菜価格の高騰と天候不順だ。昨年10月下旬以降の長雨や台風、気温の急低下や積雪といった要因を背景として野菜価格が高騰している。東京都区部の消費者物価指数では、生鮮野菜価格は17年10月に前年比▲26.8%となったあと、11月は▲11.4%、12月は+9.4%、18年1月は+24.5%と急上昇。季節調整値でも17年10月から18年1月にかけて43.4%もの上昇となっている。

こうした生鮮野菜価格の押し上げにより、CPIの総合指数はコア以上の上昇となっている。具体的には、1月の東京都区部のコア指数は前年比+0.7%であるのに対し、総合指数は+1.3%、季節調整値でも、17年10月から18年1月にかけての上昇率は、コアが+0.3%にとどまるのに対し、総合指数では+1.2%もの上昇となっている。一般的に、CPIは生鮮食品を除いたコアで見ることが多いが、これはあくまで物価の基調を把握するために振れの大きい生鮮食品を除いているだけであり、消費者の現実の生活に直結するのはコアではなく総合だ。個人消費への影響を見る上では総合指数を見る必要がある。

もともと、原油価格上昇に伴ってエネルギー価格は上昇し、物価押し上げ要因となっていた。そこに野菜価格の高騰が加わったことで、消費者への負担は一段と増している。野菜にしてもエネルギー価格にしても

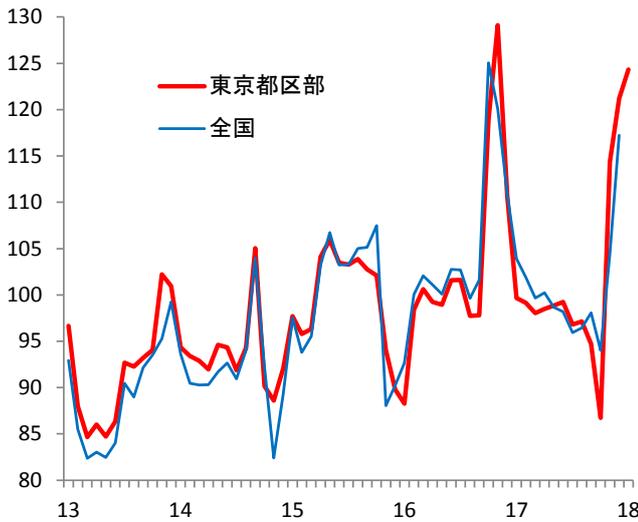
生活に必要不可欠であり節約が難しい。その分、他の消費を削らざるを得なくなるというわけだ。こうした物価上昇による購買力の低下は、1-3月期の個人消費にとって大きな痛手となるだろう。

天候不順による消費への悪影響も懸念されるところだ。1月中旬以降、記録的な寒波により気温が急低下し、積雪量も増えた。気温低下は冬物商品の需要を増やす面もあるが、今回は気温低下が激しく、積雪も重なったことで、外出機会が奪われた悪影響の方が大きかったものと思われる。これらの悪材料を踏まえると、1-3月期の個人消費は再び前期比マイナスに転じる可能性が高いだろう。

もっとも、野菜価格の高騰や天候不順による消費下押しは一時的なものと考えられる。基調としてみれば個人消費は緩やかな増加傾向という姿は変わらないと思われ、4-6月期には反動増から比較的高い伸びになる可能性が高いだろう。

資料5 生鮮野菜価格の推移（季節調整値）

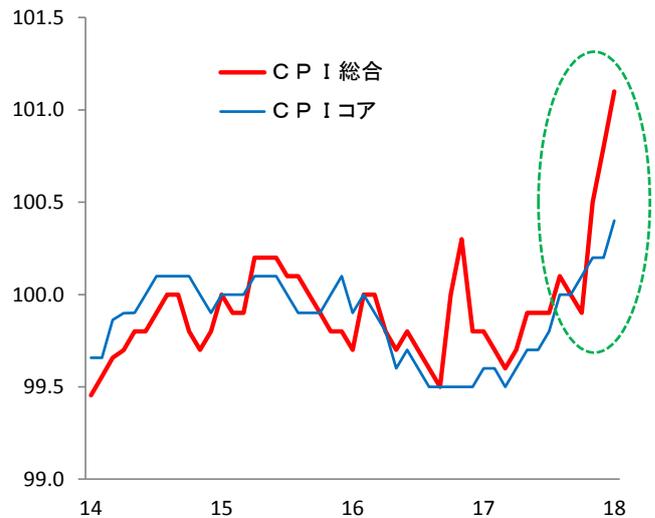
(15年=100)



(出所) 総務省統計局「消費者物価指数」  
(注) 季節調整は第一生命経済研究所

資料6 東京都区部・CPIの推移（季節調整値）

(15年=100)



(出所) 総務省統計局「消費者物価指数」  
(注) 消費税要因は除いている

また、4-6月期以降の消費回復を支える材料として、春闘による賃上げがある。当研究所では、18年の春闘賃上げ率を2.34%と予測している（厚生労働省「民間主要企業春季賃上げ要求・妥結状況」ベース）。17年の春闘賃上げ率は2.11%と2年連続で伸びが鈍化していたが、18年は上向く可能性が高い。また、賃上げ分のうち、定期昇給部分（1.8%程度）を除いたベースアップで見ると0.54%になるとみられる。ベースアップは5年連続となり、伸び率も昨年（0.31%）を上回る見込みだ。

春闘賃上げ率には物価や企業業績の動向が影響するが、どちらも上向きであり、賃金を取り巻く環境は改善している。17年の春闘は、物価が下落し企業業績も伸び悩んだ16年の経済状況を反映したことで物足りない結果だったが、18年の春闘では、物価が上昇し、企業収益も好調な17年の経済状況をベースに交渉が行われる。低水準の失業率に見られるとおり、労働需給が改善していることも賃上げに繋がる材料だ。加えて、政府からの賃上げ要請圧力が強まっていることも賃上げを後押しするだろう。労働分配率が低水準で、企業の賃上げ余力が存在することもあり、経営側もある程度の賃上げは受け入れるだろう。

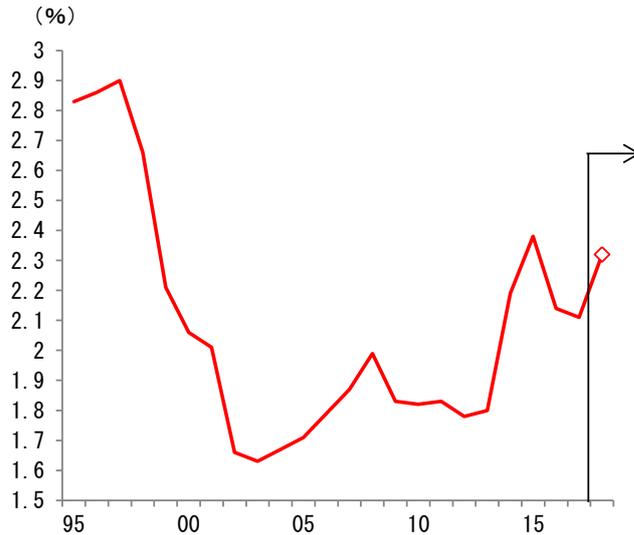
18年度は、春闘による正規社員の賃上げに加え、人手不足感の強まりを背景にした非正規社員の賃金上昇の動きも続くだろう。非正規の正規化の流れが継続するとみられることも、賃金を押し上げる材料だ。18年度の所定内給与は17年度対比で改善する可能性が高い。

また、春闘では、月例給与に加え、ボーナスについても交渉が行われることが多い。17年度の好調な企業業績を反映して、18年のボーナスは夏・冬とも増加するだろう。一度引き上げると削減が難しい月例給与に

比べて、ボーナスは業績に応じて比較的柔軟に変動させることが可能である。業績さえ良ければ、経営側としても引き上げへのハードルは高くない。このように、18年度は所定内給与、特別給与とも増加が見込まれ、一人当たり賃金で前年比+1%を上回る可能性が高いと予想している。

18年度は物価上昇率が+1%程度に高まるとみられることから、実質賃金でみると伸びは小幅なものにとどまるが、マイナスが濃厚な17年度からは改善が見込める。好調な景気を受けて雇用者数の増加が続くことも所得の押し上げ要因だ。消費が景気を牽引するには至らないが、18年度も個人消費の緩やかな増加を見込んで良いだろう。

資料7 春闘賃上げ率の推移（前年比）



（出所）厚生労働省「民間主要企業春季賃上げ要求・妥結状況」

（注）直近の2018年度は第一生命経済研究所による予測値

このように、先行きも景気は改善が予想される。2012年12月に始まった今回の景気回復局面は、17年12月で61ヶ月に達しており、戦後第2位の長さになっているが、この回復が途切れる可能性は目先低いと考えられる。19年1月には、これまでの最長である73ヶ月（2002年1月～2008年2月）を抜き、戦後最長の景気回復が実現する可能性が高いとみている。

### ○ 19年度後半は減速も、後退局面入りは回避可能と予想

こうした好調な景気に転機が訪れるのは19年度後半だ。19年10月に予定されている消費税率の引き上げが景気を大きく下押しだろう。引き上げ直前の19年7-9月期には個人消費で駆け込み需要が集中することから、実質GDP成長率は前期比年率+2.5%の高成長が予想される一方、19年10-12月期については、駆け込み需要の反動が出ることに加え、消費税率引き上げに伴う実質可処分所得減少による消費の下押しが予想され、成長率は大幅なマイナスに転じるだろう（前期比年率▲3.9%を予想）。駆け込み需要とその反動減については均せばニュートラルであり問題視する必要はないが、増税に伴う家計負担増の影響はさすがに大きく、個人消費は低迷を余儀なくされるだろう。

もっとも、19年10月に予定される消費税率の引き上げについては、税率引き上げ幅（2%）が前回（3%）と比べて小さいことや、酒類と外食を除く飲食料品と新聞について軽減税率が適用される見込みであること、増収分の一部を子育て世帯の負担緩和に用いる可能性があることなど、前回14年の増税時と比べると、家計負担の額は抑制される。落ち込み自体は避けられないものの、14年から15年にかけてみられたような極度の消費不振といった状況にはならないだろう。また、海外経済については、17～18年に比べると減速はするも

の、19年も引き続き回復傾向が持続する可能性が高いことから、日本からの輸出も増加傾向で推移するとみている。こうしたことから、消費税率引き上げ後に景気は明確に減速するものの、景気後退局面入りは回避できる可能性が高いと予想している。

### ○ 2%は遠いが、18年度にはエネルギー以外も緩やかな改善へ

消費者物価指数（生鮮食品除く総合）の見通しは、2017年度が前年度比+0.7%、2018年度が+0.9%、2019年度（消費税要因除く）が+0.9%である。

17年12月のCPIコアは前年比+0.9%となったが、先行きも同程度の伸びが続く可能性が高いと予想している。これまでの上昇を牽引していたエネルギー価格については、16年末以降に大幅に上昇した裏が出ることで、前年比でみた押し上げ寄与が縮小することが予想される。牽引役だったエネルギー価格の鈍化に伴い、CPIコアも伸び率が頭打ちになるだろう。

一方、18年度に期待されるのはエネルギー以外の部分の改善である。日銀版コアコア（除く生鮮食品・エネルギー）は17年12月に前年比+0.3%と小幅上昇にとどまっているが、直近の底だった17年3月の▲0.1%と比べると徐々に伸びは高まりつつある。先行きも、景気回復の持続に伴う需給バランスの改善の影響が遅れて顕在化することや、18年春闘を受けての賃金上昇の影響により、次第に上向く可能性が高い。エネルギーの寄与低下をエネルギー以外の改善がカバーすることで、CPIコアの前年比上昇率は、+1%弱程度を保つだろう。日本銀行が目標とする+2%の物価上昇には程遠いが、伸びが鈍化していく事態は避けられると予想している。また、18年度、19年度の+0.9%という数字自体は、足元のCPIコアの伸び率である+0.9%と変わらないが、エネルギー頼みの17年度に対し、エネルギー以外が上昇する18、19年度という構図であることを踏まえると、内容については18、19年度の方が良好と評価すべきだろう。

図表 実質GDPの見通し(四半期別推移)

	17年		18年				19年				20年	
	10-12月期	1-3月期	4-6月期	7-9月期	10-12月期	1-3月期	4-6月期	7-9月期	10-12月期	1-3月期		
実質GDP	0.1	0.3	0.4	0.3	0.3	0.2	0.3	0.6	▲ 1.0	0.2		
(前期比年率)	0.5	1.4	1.7	1.3	1.2	1.0	1.2	2.5	▲ 3.9	1.0		
内需寄与度	0.1	0.1	0.5	0.4	0.4	0.3	0.4	0.8	▲ 1.5	0.2		
(うち民需)	0.2	0.1	0.4	0.4	0.5	0.3	0.3	0.7	▲ 1.6	0.1		
(うち公需)	▲ 0.1	0.0	0.1	0.0	▲ 0.1	▲ 0.0	0.1	0.1	0.1	0.1		
外需寄与度	0.0	0.2	▲ 0.1	▲ 0.1	▲ 0.1	▲ 0.0	▲ 0.1	▲ 0.2	0.5	0.0		
民間最終消費支出	0.5	▲ 0.2	0.5	0.3	0.3	0.3	0.4	1.4	▲ 3.2	0.8		
民間住宅	▲ 2.7	▲ 1.5	0.0	2.0	4.5	2.0	0.0	▲ 2.5	▲ 4.0	▲ 8.0		
民間企業設備	0.7	1.0	1.0	1.0	0.9	0.7	0.5	1.2	▲ 0.6	0.6		
民間在庫変動(寄与度)	▲ 0.1	0.1	▲ 0.0	▲ 0.1	0.0	▲ 0.1	0.0	▲ 0.2	0.5	▲ 0.2		
政府最終消費支出	▲ 0.1	0.2	0.1	0.2	0.2	0.2	0.1	0.2	0.2	0.2		
公的固定資本形成	▲ 0.5	0.0	1.0	0.0	▲ 3.0	▲ 1.0	1.0	1.5	1.0	2.0		
財貨・サービスの輸出	2.4	1.3	0.8	0.7	0.6	0.8	0.5	0.5	0.5	0.6		
財貨・サービスの輸入	2.9	0.2	1.1	1.0	1.0	0.9	0.9	1.4	▲ 2.3	0.6		

(出所)内閣府「国民経済計算」

※断りの無い場合、前期比(%)。2018年1-3月期以降は第一生命経済研究所による予測値

【実質GDP成長率の予測(前期比年率、寄与度)】

